

## 月次運用レポート

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

Fidelity  
INTERNATIONAL

2021年2月

## フィデリティ・米国株式ファンド Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

設定日:2020年8月6日

信託期間:2020年8月6日から2030年5月20日まで

決算日:原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■基準価額・純資産総額の推移

	2021/1/29	2020/12/30
基準価額	10,725 円	10,811 円
純資産総額	21.7 百万円	21.0 百万円
累積投資額	10,925 円	10,911 円

基準価額 (月中)	高 値	11,025 円	(1月22日)
	安 値	10,575 円	(1月28日)
基準価額 (設定来)	高 値	11,025 円	(2021年1月22日)
	安 値	9,741 円	(2020年8月12日)
累積投資額 (設定来)	高 値	11,230 円	(2021年1月22日)
	安 値	9,741 円	(2020年8月12日)

## ■累積リターン

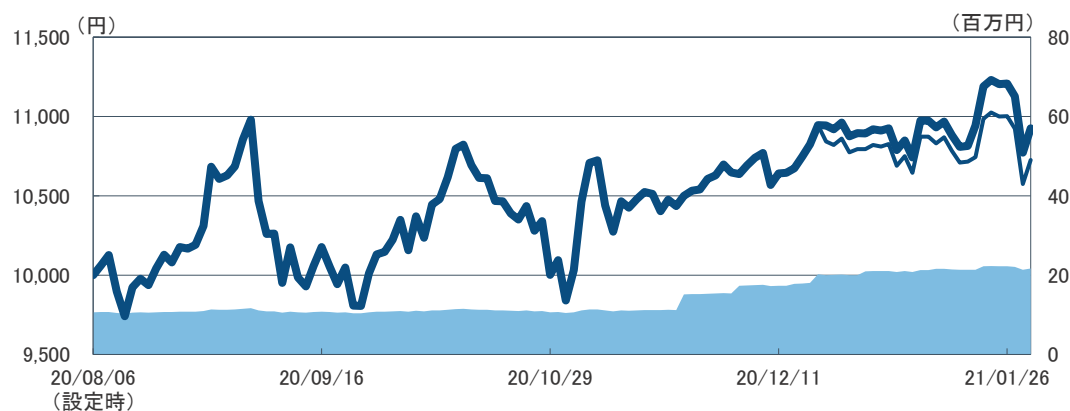
(2021年1月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.13%	8.22%	-	-	-	9.25%

## ■運用実績の推移

(2021年1月29日現在)

— 純資産総額(右軸)  
— 累積投資額(左軸)  
— 基準価額(左軸)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2021年1月29日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2020年8月20日	0 円
第2期	2020年9月23日	0 円
第3期	2020年10月20日	0 円
第4期	2020年11月20日	0 円
第5期	2020年12月21日	100 円
第6期	2021年1月20日	100 円
設定来累計		200 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

## 月次運用レポート

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)  
Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)  
追加型投信/内外/株式

**Fidelity**  
INTERNATIONAL

2021年2月

## フィデリティ・米国株式ファンド Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

設定日: 2020年8月6日

信託期間: 2020年8月6日から2030年5月20日まで

決算日: 原則として毎月20日(休業日の場合は翌営業日)

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■基準価額・純資産総額の推移

	2021/1/29	2020/12/30
基準価額	10,678 円	10,659 円
純資産総額	49.1 百万円	32.9 百万円
累積投資額	10,879 円	10,759 円

基準価額 (月中)	高 値	10,885 円	(1月25日)
	安 値	10,450 円	(1月7日)
基準価額 (設定来)	高 値	11,056 円	(2020年9月3日)
	安 値	9,789 円	(2020年11月2日)
累積投資額 (設定来)	高 値	11,090 円	(2021年1月25日)
	安 値	9,789 円	(2020年11月2日)

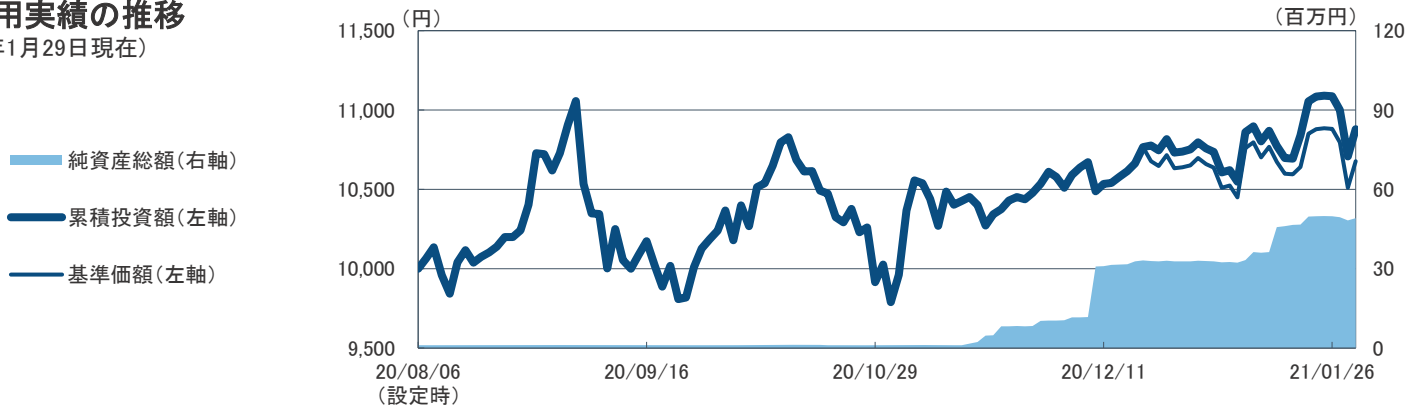
## ■累積リターン

(2021年1月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.12%	8.51%	-	-	-	8.79%

## ■運用実績の推移

(2021年1月29日現在)



※基準価額は、運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## ■分配の推移(1万口当たり/税引前)

(2021年1月29日現在)

決算期	日付	分配金
第1期	2020年8月20日	0 円
第2期	2020年9月23日	0 円
第3期	2020年10月20日	0 円
第4期	2020年11月20日	0 円
第5期	2020年12月21日	100 円
第6期	2021年1月20日	100 円
設定来累計		200 円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

## 月次運用レポート

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)  
 Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)  
 追加型投信/内外/株式



2021年2月

## ■ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2020年12月30日現在)

## ◆組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 330)

	銘柄	業種	比率	会社概要
1	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.7%	小売りウェブサイト「Amazon」や、電子書籍関連サービス「Kindle」を展開するとともに、クラウドベースでウェブサイトやビッグデータなどのソリューションを提供する「Amazon Web Services (AWS)」事業を手がける。
2	フェイスブック	コミュニケーション・サービス	5.4%	人々がモバイル・デバイスやパソコンで相互的に連絡・共有・発見・通信することを可能にする「Facebook」、 「Instagram」、「Messenger」、「WhatsApp」などの製品を開発・提供。
3	パークシャー・ハサウェイ	金融	4.5%	多様な事業を運営する持株会社。国内向け保険事業、海外向け再保険事業を手がける。また、鉄道会社、特殊化学品会社も運営。
4	ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	4.4%	映像ストリーミング配信事業を世界中で展開。映画やテレビ作品の配信だけでなく、オリジナル作品の制作・配信も手がける。
5	オクタ	情報技術	4.2%	様々なクラウドサービスやアプリケーションのID管理やアクセス制御を、クラウド上で一元的に行えるソリューションを提供。
6	マイクロソフト	情報技術	3.7%	ソフトウェアメーカーとして、圧倒的なシェアを誇る「Windows」や「Office」などを手がける。加えて、成長性の高いクラウド事業を拡大し、クラウド・プラットフォーム「Azure」など提供。
7	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	3.4%	米医療保険大手。医療費削減、保険の民営シフトの恩恵を受ける。提携病院の囲い込み、大手処方薬局買収によるシナジー効果などで競争力を高めている。
8	セールスフォース・ドットコム	情報技術	3.2%	顧客関係管理(CRM)ソリューションを中心としたクラウドコンピューティング・サービスを提供。
9	エヌビディア	情報技術	3.2%	コンピューターの画像描写や演算の処理を行う半導体チップ等を開発する半導体メーカー。
10	アドビ	情報技術	2.5%	画像や映像を加工・編集するソフトを手がけるソフトウェアメーカー。デジタルマーケティング支援サービスも展開。
上位10銘柄合計			41.2%	

(対純資産総額比率)

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・&・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

※当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

※概要は記載時点のものです。今後予告なく変更される可能性があります。また銘柄の売買を推奨、または今後の業績を示唆・保証するものではありません。

## 月次運用レポート

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)  
 Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)  
 追加型投信/内外/株式



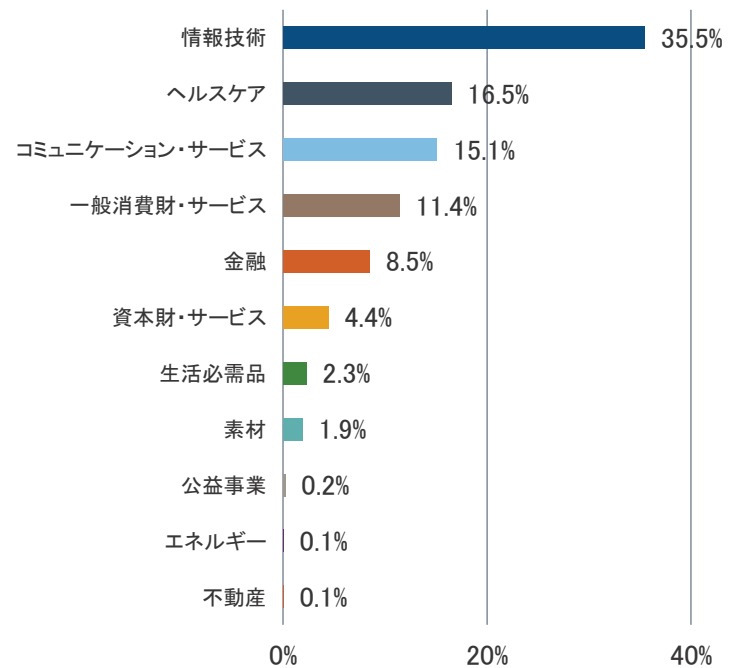
2021年2月

(2021年1月29日現在)

## ◆資産別組入状況

株式	95.9%
投資証券	0.1%
現金・その他	4.0%

## ◆業種別組入状況



(対純資産総額比率)

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※業種はMSCI/S&P GICS\*のセクターに準じて表示しています。

\*MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・プアーズがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

## ◆(ご参考)時価総額別構成比率

	ファンド	(参考指数) S&P 500
5兆円以上	76.9%	75.4%
2兆円以上5兆円未満	16.8%	16.3%
1兆円以上2兆円未満	3.2%	5.8%
1兆円未満	3.1%	2.6%

※ファンドのデータは投資資産比率です。

※ファクトセット等をもとにフィデリティ投信が作成しています。

## 月次運用レポート

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

Fidelity  
INTERNATIONAL

2021年2月

## ■コメント

(2021年1月29日現在)

## ◆市場概況

月間騰落率は、S&P500種指数が-1.11%、ダウ工業株30種平均は-2.04%、ナスダック指数は+1.42%。米国株式相場はまちまちの展開でした。経済指標では、景況感指数が製造業、非製造業ともに上昇するなど、経済指標は改善が続き、企業業績では事前予想を上回る発表が相次ぎました。しかし、大統領選挙の結果に抗議し、暴徒化して連邦議会議事堂へ侵入する暴動が起きたほか、トランプ氏への弾劾が訴追されるなど、政治動向が不安材料となりました。さらに、個人投資家が交流サイトで連携し、集中的に株取引を行い、一部個別銘柄の株価が大きく乱高下して、市場は混乱しました。総額約200兆円規模とされるバイデン新大統領による追加経済対策案への期待は高まりましたが、月を通じると軟調な展開が目立ちました。

米ドル/円相場は、約1.40%の円安(1米ドル=103.25円→104.7円)。

(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

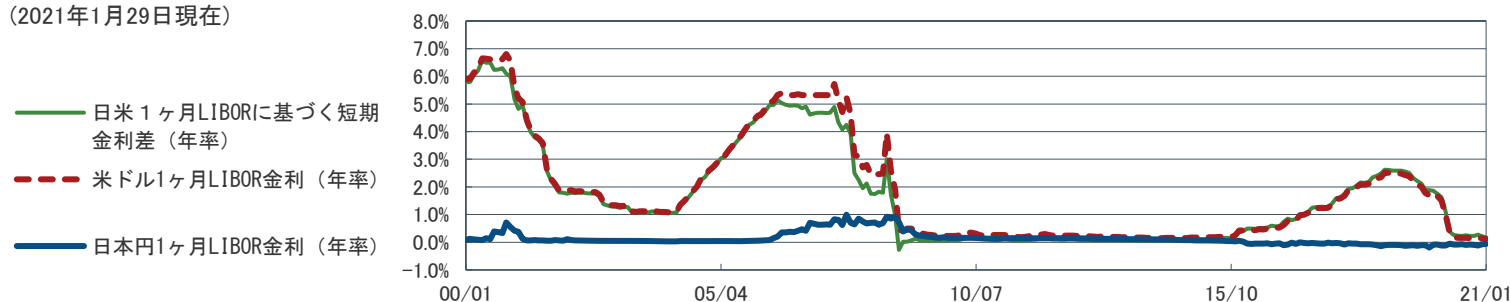
## ◆今後の見通し

米国で新型コロナウイルスのワクチン接種がはじまってからの6週間で、2,600万人以上が接種したと報じられました。新たに複数のワクチンが承認される見通しもあり、ワクチン供給が増えれば、経済回復の足取りは力強さを増すと期待されます。米国の企業業績は、昨年落ち込みましたが、今年は回復し、来年は拡大すると予想されています。いま起きている様々な環境の変化は中長期にわたる成長の源泉と言えます。ソフトウェアやクラウドコンピューティングを展開するテクノロジー企業には高い成長性が期待できます。オンラインを活用するコミュニケーション・サービスや消費関連などにも有望な企業が見いだされます。これまでの逆風を糧にして、経済正常化への波をしっかりと捉える企業も多く現れます。投資機会に恵まれた米国株式において、個別銘柄の調査分析を徹底し、成長力の高い企業を選別し、長期的な運用成果を目指します。

※コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンドおよび指数等の動向と異なる場合があります。

## ■(ご参考)日米短期金利差の推移

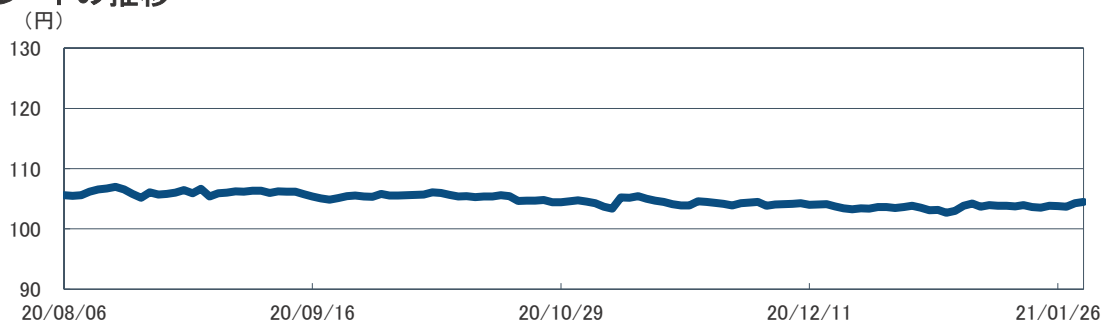
(2021年1月29日現在)



※ブルームバーグをもとにフィデリティ投信が作成しています。期間は2000年1月から当資料作成時点までです。短期金利差は、米ドル1ヶ月LIBOR金利(年率)から日本円1ヶ月LIBOR金利(年率)を引いて算出しています。当データは、ファンドの実際の為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したのではなく、入手可能な市場データを使って理論的な為替ヘッジコスト(もしくはプレミアム)を示したご参考データです。

## ■(ご参考)円/米ドル 為替レートの推移

(2021年1月29日現在)



※為替レートは、TTM(三菱UFJ銀行発表対顧客電信売買相場仲値)です。

※本資料においてグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。



## 収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

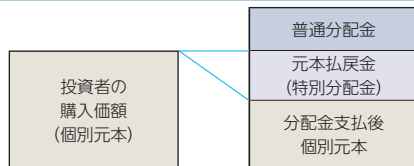
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

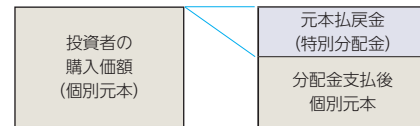
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約(償還)時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金(特別分配金)」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

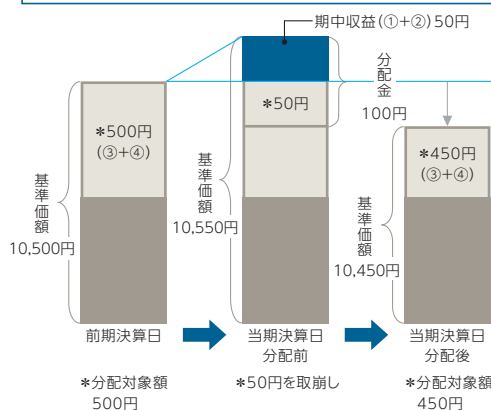
投資信託で  
分配金が支払われる  
イメージ



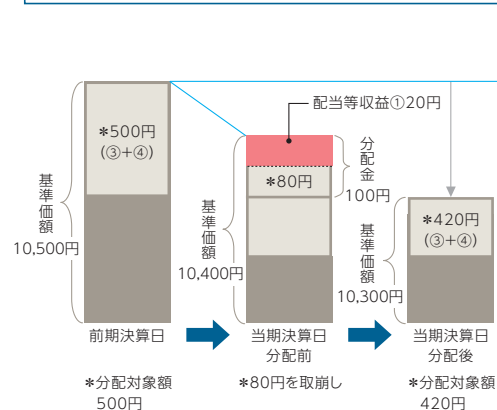
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇  
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落  
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

### ファンドの特色

- 1 フィデリティ・米国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として米国を中心に世界(日本を含みます。)の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている企業の株式に投資を行ない、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 2 「ボトム・アップ・アプローチ\*」を重視した個別企業分析により、将来有望な成長企業や、ファンダメンタルズに対し株価が割安な企業へ投資を行ないます。  
\*ボトム・アップ・アプローチとは、綿密な個別企業調査活動を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容などファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。
- 3 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。
- 4 Eコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。  
Fコースは、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

※ファンドは「フィデリティ・米国株式マザーファンド」を通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。

### [運用の委託先]

マザーファンドの運用にあたっては、FIAM LLC<sup>(注)</sup>に、運用の指図に関する権限を委託します。

委託先名称	委託する業務の内容
FIAM LLC <sup>(注)</sup> (所在地:米国)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。

(注)当該運用の委託先は2020年11月30日付で、「フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー」から「FIAM LLC」に変更になりました。なお、当該変更は、運用担当者所属の組織変更によるもので、当該マザーファンドおよびファンドに係る運用方針や運用スタイル等に変更ありません。

### 収益分配方針

毎決算時(原則毎月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行ないます。毎計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上	300円

※毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※上記表に記載された基準価額および分配金額は将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行なうものではありません。

留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

ファンドが有する主なリスク等(ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。)は以下の通りです。

### 主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
為替変動リスク	Eコースは為替ヘッジを行なうことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際には当該通貨と円の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。Fコースは為替ヘッジを行なわないため、外貨建の有価証券等に投資を行なう場合には、その有価証券等の表示通貨と日本円との間の為替変動の影響を受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
エマージング市場に関わる留意点	エマージング市場(新興諸国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります。



# フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

## お申込みメモ

商品の内容やお申込みの詳細についての照会先	委託会社	フィデリティ投信株式会社
	インターネットホームページ	<a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a>
	フリーコール	0120-00-8051 (受付時間:営業日の午前9時～午後5時)
	上記または販売会社までお問い合わせください。	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
購入代金	販売会社が定める期日までに、お申込みの販売会社にお支払いください。	
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社にてお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社が受付けたものを、当日のお申込み受付分とします。	
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークにおける銀行の休業日においては、スイッチングを含めお申込みの受付は行ないません。	
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。	
信託期間	2020年8月6日(設定日)から2030年5月20日まで	
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。	
決算日	原則、毎月20日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。	
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。	
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、「ジュニアNISA」の適用対象です。	
スイッチング	販売会社によっては、各コース間にてスイッチングが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。 ※スイッチングの取扱い内容等について、詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	

## ファンドの費用・税金

購入時手数料	3.30%(税抜3.00%)を上限として販売会社が定めます。 ※詳しくは、お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金時手数料	ありません。
スイッチング手数料	販売会社によってはスイッチング手数料がかかる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.65%(税抜1.50%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

## フィデリティ・米国株式ファンド

Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

その他費用・手数料	組入る有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。
	法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%(税込)を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年5月及び11月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
税金	原則として、収益分配時の普通分配金ならびにご換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ファンドの費用・税金の詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社【金融商品取引業者】関東財務局長(金商)第388号 【加入協会】一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 投資信託財産の運用指図などを行ないます。
受託会社	野村信託銀行株式会社 投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。
運用の委託先	FIAM LLC(所在地:米国) 委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用の指図を行ないます。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページ(アドレス: <a href="https://www.fidelity.co.jp/">https://www.fidelity.co.jp/</a> )をご参照または、フリーコール:0120-00-8051(受付時間:営業日の午前9時～午後5時)までお問い合わせいただけます。 ファンドの募集の取扱い、一部解約の実行の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金・償還金・一部解約金の支払いなどを行ないます。

- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。投資信託のお申込みに関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 「フィデリティ・米国株式ファンド Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)／Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし)」が投資を行なうマザーファンドは、主として国内外の株式を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。
- ファンドの基準価額は、組み入れた株式やその他の有価証券の値動き等の影響(外貨建の資産には為替相場の変動による影響もあります。)により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式やその他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。すなわち、保有期間中もしくは売却時の投資信託の価額はご購入時の価額を下回ることもあり、これに伴うリスクはお客様ご自身のご負担となります。
- ご購入の際は投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取りのうえ内容をよくお読みください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

■フィデリティ・米国株式ファンド Eコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジあり)

■フィデリティ・米国株式ファンド Fコース(毎月決算・予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 販売会社情報一覧(順不同)

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第50号	○			○

\* 上記情報は当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。  
販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

CSIS201030-14